Sustainability Report

サステナビリティレポート

2022

活動の期間　2021.4 - 2022.3

®環境省
エコアクション21
認証番号0011996

2022
健康経営優良法人
Health and productivity

OKAYAMA
公益財団法人 岡山県環境保全事業団

発 行 日:2022年7月1日

Contents

01 理事長メッセージ

02 法人概要 / 経営理念 / 環境経営方針

03 事業活動内容 / 財務ハイライト / 環境活動の実績

04 私たちが取り組む重要な課題

06 トピックス

08 環境教育の取り組み

11 脱炭素の取り組み

13 循環型社会形成の取り組み

15 良好な生活環境確保の取り組み / 人材育成・職場改善の取り組み

17 安全管理の取り組み

18 環境負荷削減目標（2021～2023年度）、取り組み結果（2021年度）
本業に関する目標（2021～2023年度）

20 本業に関する目標取り組み結果（2021年度）

21 代表者による全体の評価と見直し指示
実施体制・組織図 / 環境法規等の遵守状況

22 許可事項

取得している主な認証・認定

エコアクション21 認証番号0011996	エコアクション21	環境	環境省が定めた環境経営の仕組みを構築し、実践する企業を認証・登録する制度（制度創設：環境省、認証・登録機関：一般財団法人持続性推進機構）
ilac-MRA JAB Testing LAB RTL02920	ISO/IEC17025	品質	正確な測定や校正を行う能力を有する試験所や校正機関を認定する制度 （認定機関：公益財団法人日本適合性認定協会） 試験所：公益財団法人岡山県環境保全事業団 環境調査部 認定範囲：化学試験・産業廃棄物分析（産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法） Cd:JIS K 0102 55.3（2016）・Pb:JIS K 0102 54.3（2016）・Se:JIS K 0102 67.3（2016）
2022 健康経営優良法人 Health and productivity	健康経営優良法人認定制度（中小規模法人部門）	健康	特に優良な健康経営を実践している企業を認定する制度 （制度創設：経済産業省、認定機関：日本健康会議）
おかやま子育て応援宣言企業	おかやま子育て応援宣言企業	子育て	職員の子育てを応援する取り組みを宣言し、県が登録する制度 （制度創設：岡山県、登録機関：岡山県）

理事長メッセージ

岡山県環境保全事業団は、「環境関連事業を通して社会の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、廃棄物処理処分、環境調査、環境学習など幅広い領域において、さまざまな事業を展開しております。

2021年度にスタートした「第６期中期経営計画」では、SDGsへの関心の高まりを踏まえ、この計画と関連するSDGsターゲットを掲げ、ターゲットに対する事業団の取り組み内容を明確にすると共に、2050年のカーボンニュートラル宣言を念頭に、カーボンニュートラル達成に向けた当事業団の新たな取り組みの検討も開始いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、当事業団では、感染防止に細心の注意を払いながら、将来を見据えて新たな事業にも取り組んでおり、2021年度は、瀬戸内市とのSDGsに関する連携協定の締結や廃棄物の有効活用と付加価値向上につながる資源化施設の建設着工などを行いました。

このサステナビリティレポートは、昨年度まで発行しておりました環境経営レポートをリニューアルし、掲載内容も当事業団の環境経営に関する主な取り組みを中心とした内容といたしました。

このレポートが当事業団の環境経営に関する取り組みに一層のご理解をいただく一助となれば幸いです。

当事業団では、基本理念に掲げる社会の持続的発展に貢献するため、全職員が同心協働しながら努力してまいりますので、引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

公益財団法人　岡山県環境保全事業団

理事長　坂井俊英

法人概要

名　　称　公益財団法人岡山県環境保全事業団
設　　立　1974年10月1日
役職員数　評議員 14名　理事 10名　監事 3名
職員 116名

代　　表　理事長　坂井 俊英
出捐総額　16億2,650万円
出捐状況　地方自治体6、企業45、企業組合等5、計56団体

環境経営責任者及び担当者

環境経営責任者：常務理事　田中 勝士
担当者　　：総務企画部　秋山 沙織　（連絡先：086-298-2122）

経営理念

私たちは環境関連事業を通して社会の持続的発展に貢献します

経営基本方針

・新しい価値と質の高い環境関連事業を提供します
・誠実で透明性の高い経営で社会の信頼に応えます
・働きがいと公正な機会のある職場を作ります
・地域社会の一員としてSDGsの達成に貢献します

行動規範

・社会倫理を重んじ規律・約束を守ります　（倫理観）
・自ら考え、自ら計画し、自ら行動します　（主体性）
・志を高く、枠を超えて、仕事に取り組みます　（チャレンジ）
・対話を大事にし、思いと方向性を共有します　（同心協働）

環境経営方針

私たちが取り組む事業は、気候変動の緩和と適応、資源の循環、生物多様性などの地球環境と深い関わりがあることを認識し、経営理念である「私たちは環境関連事業を通して社会の持続的発展に貢献します」を実行するため、経営における課題とチャンスを主体的に捉え、同心協働して解決に取り組みます。

1. 廃棄物の適正な処理処分と資源化、環境の調査・分析、緑の創出・管理、さらには県民への環境学習、事業者へのエコアクション21普及などの事業を通して、循環型社会の形成、地球温暖化防止、自然共生社会の形成、環境意識の普及・高揚に貢献します。

2. 2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、すべての事業において省エネルギー、省資源、化学物質管理に積極的に取り組み、環境負荷の低減を図ると共に、環境汚染を予防します。

3. 資機材等のサプライヤーへ環境経営に関する取り組みの働きかけを行います。

4. 環境関連の法令・条例及び協定を遵守します。

5. 環境経営方針、目標は経営における課題とチャンスを踏まえて定期的な見直しを行い、環境経営システムの継続的な改善を図ります。

6. 環境経営方針は、事業団で働くすべての人に周知徹底すると共に公開します。

2021年4月1日
公益財団法人　岡山県環境保全事業団
理事長　坂井 俊英

事業活動内容

廃棄物処理処分事業
- 水島埋立処分場
- 水島クリーンセンター
- 倉敷資源化センター
- 岡山県循環資源総合情報支援センター
- 建設残土センター

環境学習事業
- 環境学習センター「アスエコ」
- 岡山県地球温暖化防止活動推進センター
- 津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ

エコアクション21中核地域事務局事業

分析測定事業
環境調査事業

生物調査事業
環境緑化事業
岡山県自然保護センター

資源循環型社会の形成

地球環境の保全

良好な生活環境の確保

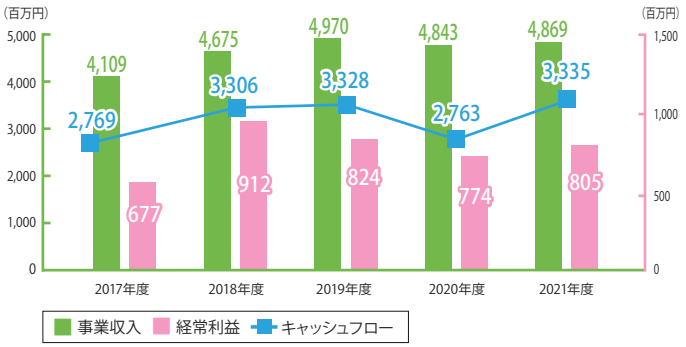
自然共生社会の形成

※エコアクション21の対象範囲の拡大について
- 環境学習センター「アスエコ」を追加(2017年度)
- 倉敷資源化センターを追加(2018年度)
- 岡山県自然保護センターを追加(2019年度)
- 津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザを追加(2020年度)

※□は、エコアクション21活動対象外

財務ハイライト

■ 事業収入・経常利益・キャッシュフロー

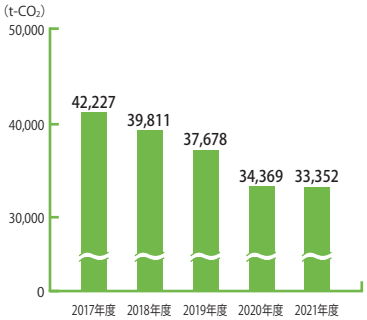


経営状況・財務状況

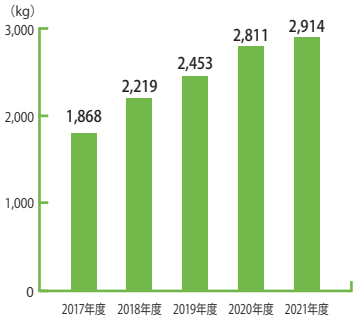
- コロナ禍の影響はほとんどなく、安定的に収益確保ができています。
- 事業で得た収益は、将来の公益事業のために積み立てています。
- 事業収入(売上高)は一部の事業においてコロナ禍の影響はあったものの、埋立処分量の増加により前年度を約3千万円上回りました。
- また、業務効率化により経費削減を進め、前年度を3千万円上回る経常利益をあげることができました。
- これらの利益によりキャッシュフローが約6億円増加すると共に、別に積み立てている現在建設中の「資源化施設」のための資金が約58億円に達しました。

環境活動の実績

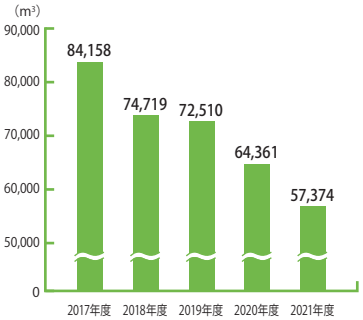
■ CO_2排出量



■ 一般廃棄物排出量



■ 水使用量



※購入電力排出係数:2017～2020年度　0.706kg-CO_2/kWh(2014年度中国電力実排出係数)
2021年度　0.585kg-CO_2/kWh(2021年度中国電力調整後排出係数)

私たちが取り組む重要な課題

私たちは、地域社会の一員としてSDGsの達成に貢献することを経営基本方針に定め取り組んでいます。
また、SDGsの理念や視点を取り入れることが、私たちの事業活動をさらに改善していくことにつながると考え、
第６期中期経営計画（2021～2023）において、以下の社会課題について、重点的に取り組んでいます。

ゴール	ターゲット	事業団の取り組み（概要）	レポートページ
4 質の高い教育をみんなに	4.7. SDGs達成のために、必要な知識とスキルをみんなに	•持続可能な社会構築に関する学習サービスを提供する •SDGsを踏まえた中期経営計画を策定し、職員へ教育を実施し、計画を遂行する	•トピックス（P6） 環境教育の取り組み（P8～10） •人材育成･職場改善の取り組み（P15）
6 安全な水とトイレを世界中に	6.3. 汚染を減らし、再利用を増やし、水質を改善しよう	•水質に関する法律･協定値を遵守し、分析排水･浄化槽排水等の水質の維持･改善に取り組む	•循環型社会形成の取り組み（P13）
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2. 再生可能エネルギーの、世界的な使用率をあげよう	•再生可能エネルギーやバイオマスエネルギーなどさらなる活用を検討する	•トピックス（P7） •脱炭素の取り組み（P11～12）
	7.3. 全世界で、エネルギー効率の改善率を2倍にしよう	•費用対効果を考慮した省エネ機器の導入等によりエネルギー効率の改善に取り組む	
8 働きがいも経済成長も	8.2. 多様な働き方や技術革新を通じて、経済生産性を向上させよう	•生産性向上に関する方針に基づき、取り組みを実施する •生産性向上に結び付く先端技術導入に関する情報収集と試行を行う •自動化できる業務を特定し、自動化できない重要な分野の力量開発を行う	•人材育成･職場改善向上の取り組み（P15～16）
	8.5. すべての人に、働く喜びと正当な対価を	•安全衛生活動、ハラスメント研修を継続的に実施する •同一労働同一賃金を推進し、処遇にあった役割の定義と処遇の改善、職員の力量向上を行う •ワークライフバランスを推進し、職員の働きやすい環境づくりを行う	
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1. 経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう	•水島処分場･水島クリーンセンターの延命化や資源化施設の事業化に取り組み、産業振興･不法投棄防止に不可欠な廃棄物処理処分事業を継続実施する •テレワークやウェブ会議などITを業務に活用し、エネルギー消費量を削減する	•トピックス（P7） •脱炭素の取り組み（P12） •循環型社会形成の取り組み（P13）
	9.4. 環境に配慮した技術で、インフラや産業を改善しよう	•廃棄物処理処分事業における環境保全対策の効率化、資源化施設による資源利用効率の向上を図る	
11 住み続けられるまちづくりを	11.6. 都市がもたらす環境への悪影響を最小限にしよう	•周辺環境への影響を出来る限り配慮し、廃棄物処理処分事業を継続実施する •大気監視･廃棄物分析を実施し、環境への影響を削減する支援を行う	•循環型社会形成の取り組み（P13） •良好な生活環境確保の取り組み（P15）

ゴール	ターゲット	事業団の取り組み（概要）	レポートページ
12 つくる責任 つかう責任	12.2. 限りある天然資源を、できるだけ使わずに済むようにしよう	•廃棄物固形燃料の使用や、資源化事業により生産する焼成品の建設資材への活用を促進し、資源を効率的に利用する •環境マネジメントシステム（EA21）を運用し、廃棄物削減や資源の有効活用に継続的に取り組む	•脱炭素の取り組み（P12） •循環型社会形成の取り組み（P13～P14） •良好な生活環境確保の取り組み（P15）
	12.4. 化学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう	•自らが排出する化学物質や廃棄物を適正に管理する •化学物質や廃棄物の適正管理に関する他社の支援を行い、影響を削減する	
	12.8. 持続可能なライフスタイルがどんなものか、みんなで理解しよう	•事業団の環境に関する情報をレポートやHP、機関紙等により発信する •持続可能な社会構築に貢献できる事業を自治体へ提案する •廃棄物処理処分事業に関する環境啓発活動を実施する	
13 気候変動に具体的な対策を	13.1. 自然災害に対する対応力と回復力を高めよう	•事業継続計画を策定し、教育訓練を実施する •被災時の支援協力協定を締結する等、体制を整える •環境経営レポートにより事業団の温室効果ガスに関する情報を発信する	•環境活動の実績（P3） •環境教育の取り組み（P8） •脱炭素の取り組み（P11） •安全管理の取り組み（P17）
	13.3. 気候変動に対する、正しい知識と対応能力をみんなに	•自治体・専門家と連携し、気候変動の緩和と適応に関する環境学習機会を提供する	
14 海の豊かさを守ろう	14.1. 海へ流れるゴミを減らし、これ以上の海洋汚染を防ごう	•水島処分場における水質汚濁物質を含む廃棄物・浸出水の漏洩対策を行い、法律・協定値を遵守する •水質に係る環境基準の達成や排水管理に関する自治体・企業への支援を行う •プラスチックを含む海洋汚染についての環境学習機会を提供する	•環境教育の取り組み（P8） •循環型社会形成の取り組み（P13） •良好な生活環境確保の取り組み（P15）
15 陸の豊かさも守ろう	15.1. 森や野原、川や湖の生態系を保全し、回復させよう	•環境アセスメントの結果を踏まえた環境管理、処分場跡地の緑化利用を行う •自治体や企業の土壌汚染に関する環境コンサルティングを実施する	•トピックス（P6） •環境教育の取り組み（P9、P10） •良好な生活環境確保の取り組み（P15）
	15.4. めぐみゆたかな山の生態系を守ろう	•地域に特有な里山環境の保全による自然保護の普及啓発を行う	
	15.5. 多様な生物とその住処を保護し、絶滅の危機から救おう	•希少生物及び生態系の保護活動支援を行う	
17 パートナーシップで目標を達成しよう	17.17. 最も効果的なパートナーシップをみつけ、推進しよう	•県や市町村、教育機関、企業、NPOなどさまざまな関係者と連携し、環境活動を推進する	•トピックス（P6） •環境教育の取り組み（P8～10） •脱炭素の取り組み（P11）

※ターゲットの文章は、SDGs 169ターゲットアイコン日本版制作プロジェクトの内容を参考に記載しました
https://www.asahi.com/ads/sdgs169/#project

瀬戸内市とSDGsに関する連携協定を締結しました

瀬戸内市と当事業団が、それぞれの持つ資源や機能を活用して協力することにより、SDGsの理念である持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的とし、「SDGs推進に関する連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、「教育・人材育成事業」「地域創生SDGsの推進事業」「SDGsの普及・啓発事業」等を実施します。2021年度は、瀬戸内市の課題や特性に応じたオリジナルの“SDGsカード”を県立邑久高校の1年生が作成することを支援し、合わせてカードを用いた出前授業プログラムの作成に取り組みました。今後、本プログラムを用いて小・中・高校生が地域の課題をSDGs的に学ぶことで継続的な地方創生につながる仕組みづくりを支援していきます。

瀬戸内市武久市長との締結式に臨む坂井理事長

SDGsの説明を受ける邑久高校1年生

担当者の声 /// 環境活動推進部 柏原主幹

SDGsを切り口にした地方創生を市と事業団それぞれの思いと役割を重ねて実現していく取り組みで、市と事業団がハブ的に機能しながら、地域の若者を主体としています。今後、本モデルを他自治体にも広げていければと考えています。

岡山市と生物多様性に関する連携協定を締結しました

岡山市と当事業団が、それぞれ保有する知的・人的資源を有効に活用し、相互の連携及び協力を強化することにより、岡山市域の生物多様性の保全に寄与することを目的に、「生物多様性保全の推進に関する連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、「自然環境モニタリング事業」や、「野生生物情報の相互共有事業」、「自然観察会等の企画、運営事業」の展開を今後予定しています。 今後も、自然環境分野における知識や経験の強みを活かし、地域の生物多様性保全の推進に取り組みます。

岡山市 OKAYAMA CITY 協定 公益財団法人 OKAYAMA 岡山県環境保全事業団

生物多様性保全の推進に関する連携協定

自然環境モニタリングの様子

担当者の声 /// 環境調査部 寺田主任

生物多様性の保全は人の暮らしを豊かにし、この維持にも資するものです。身近な自然に目を向けてもらうことがその第一歩になると考え、地域の持続的発展の一助となるべく、生物調査や普及について協働しています。

資源化施設建設工事に係る起工安全祈願祭を開催しました

岡山県内で安定的かつ適切に、焼却灰のリサイクルを行う施設の整備を行っています。この施設では、「燃え殻」「ばいじん」を高温処理（焼成）することにより、有害物質を分解・無害化し、砂状の焼成品として再生資源を生成します。埋立することなく廃棄物を有効利用するため、最終処分場の延命化にもつながります。

この資源化施設建設工事の着工に先立ち、無事故無災害での完成を願って、水島第1処分場跡地の整備予定地において、2022年2月25日に、起工安全祈願祭を執り行いました。今後、2023年秋の供用開始に向け、整備を進めてまいります。

施主代表として挨拶する坂井理事長

工事の安全を祈願する様子

担当者の声 /// 環境事業部 油本参事

起工安全祈願祭を無事に執り行うことができ、安心したと同時に、気持ちが引き締まりました。安全第一で工事を進め、県内の焼却灰の資源化を促進できる施設として整備していきたいと思います。

カーボンニュートラルの検討を開始しました

事業団におけるカーボンニュートラル実現に向けた情報収集・検討の実施を目的に、若手職員を中心としたプロジェクトを立ち上げました。
2021年11月にカーボンニュートラル達成に向けた、事業団を取り巻く外部環境として、世界・日本の温室効果ガス排出に関する法律や制度、規制について中間報告を行いました。

また、2022年3月には、事業団で今後対応が可能な削減策について第１次報告を行い、参加者と意見交換を行いました。

2022年度は、カーボンニュートラルに向けた技術の調査をさらに行い、課題等調査を行うと共に、今後の事業団の脱炭素方針となる脱炭素ロードマップの作成を予定しています。

担当者の声 /// 環境事業部 森川主任

カーボンニュートラルの実現は、技術や制度などさまざまな課題があり、非常に難しい取り組みですが、環境を標榜する公益財団法人として、気候変動への対応に取り組んでいきたいと考えています。

カーボンニュートラルPJ 第1次報告会

環境教育の取り組み

1. 環境学習センター「アスエコ」

環境学習センター「アスエコ」は、環境の大切さを知るために、子どもから大人まで楽しく学べる環境学習施設で、年間3,000人の方にご利用いただきました。
アスエコでは、地球や地域の環境について、見て、感じて、気づいて行動に移してもらうためのきっかけとなることを目指し、施設見学や環境学習体験、環境学習のコーディネートや体験型の各種イベントの実施、環境情報の発信・展示、関連図書・器材の貸出しなどを行いました。
今後は、展示スペースを社外の方の環境に関する活動発信に利用していただけるよう整備を行う予定です。

1F展示スペースの施設見学

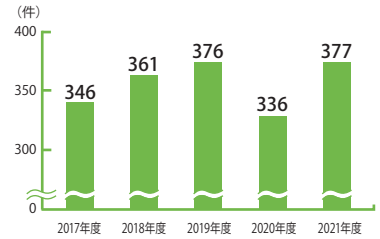
■ 来館者数

2. 小中学校等への環境学習出前講座等

県やNPO等環境団体との協働により、小中学校や地域団体等へ環境学習出前講座を実施しており、2021年度は377件実施しました。
プログラムには「温暖化のお話」「リサイクル教室」「エネルギーなるほど体験」「水辺の生き物しらべ」「SDGsカードゲーム」などがあり、依頼者のニーズに合わせた講師の紹介を行っています。
その中でも、2021年度は特に「SDGsカードゲーム」プログラムの依頼が増加しました。アスエコでは、金沢工業大学が開発したSDGsカードゲーム「X(クロス)」を参考に、岡山県の実際の課題を基に岡山県版SDGsカードゲームを開発し、小学校や公民館などを対象とした出前講座で42件、中学校や高校、企業などを対象とした講演で19件実施しました。
今後は、この「SDGsカードゲーム」プログラムを含め、環境学習出前講座を実施できる講師の養成も積極的に行い、地域での活躍をさらに広げていきたいと考えています。

SDGsカードゲームを用いた出前講座

■ 出前講座件数



3. SDGsを通した人材育成「未来教室」

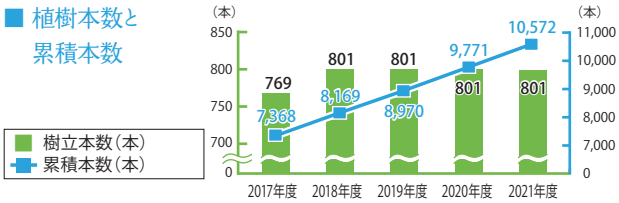
2020年10月より中学生を対象とした、新たな学びと気づき、成長の機会として、自分らしく社会を生きる力を高めてほしいと願いを込めた「アスエコ未来教室」を開講しています。
未来教室はSDGsをテーマとした半年間の講座を受講することで、自身と社会の未来を拓くリーダー育成を目指すものです。
また、未来教室ではさまざまな職業のプロフェッショナル人材と出会う機会の創出と、自身の将来を考える機会の提供を行っており、未来教室で学んだこと、考えたことを言葉として残し、将来の進路、進学にも役立てると共に社会に発信する機会を提供しました。
2021年度は12名の参加がありました。

4. 廃棄物埋立地での植樹活動

水島処分場は貴重な瀬戸内海の一部を埋立していることから、豊かな緑の空間を創造し、快適な生物環境の保全に貢献すると共に、海側からの景観や眺望を良好にするため、植樹活動を行っています。
2021年度は倉敷市立連島西浦小学校の4年生の皆さん(39名)がトベラの苗木を801本植樹してくれました。
また、「水島処分場」、「倉敷資源化センター」の各施設を見学し、資源の大切さを学んでいただきました。
今後も、地域に根差した学習の場を提供し、環境保全を意識して自ら行動できる人材の育成を行います。

廃棄物埋立跡地への植樹

■ 植樹本数と累積本数

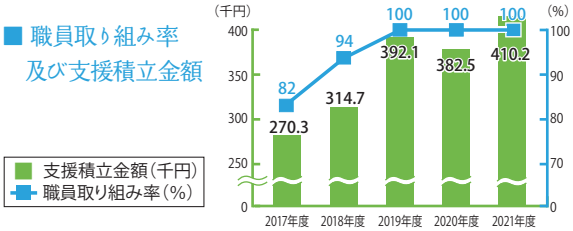


5. 職員の環境活動が地域の支援に

職員の自主的な環境取り組みを後押しするため、職員が取り組んだ環境活動に応じてポイントを還元する独自の制度を2009年度より運用しています。
2015年度からは、職員に還元したポイントと同等の金額を、地域の小中学校等に学習活動に必要な備品類の寄贈を行っています。
これにより、職員が環境活動を積極的に行えば行うほど、地域の子どもたちの学習環境の改善に貢献できる仕組みになっています。
2021年度は、計7校、35万円相当の物品を寄贈しました。
今後は、取り組みが定型化している課題に対して、取り組み内容のリニューアル等に取り組むことを予定しています。

学校への寄贈の様子

■ 職員取り組み率及び支援積立金額



6. 津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ

津山市内に整備されたごみ焼却・リサイクル施設である津山圏域クリーンセンターの管理棟内に、環境学習の拠点として設けられたリサイクルプラザにおいて、資源の有効活用やごみの減量化、リサイクルの推進に関する普及啓発や施設見学・環境学習など学びの機会を提供するためのさまざまな活動を行っています。
家庭で使用しなくなったものを職員が清掃・点検し、再生品として提供・販売しているリユースコーナーの運営も行っており、2021年度は約17,000人の方にご利用いただいています。

施設見学とリユースコーナー

■ 来館者数

7. 岡山県自然保護センター

岡山県自然保護センターは、自然との触れ合いを通じて、自然への理解・保護についての認識を高めることを目的として、1991年11月、和気町にオープンしました。
100haのフィールドには約2,500種類の動植物が確認されており、自然観察会やさまざまな自然体験活動を行っています。
自然保護に関する指導者の養成研修、情報の収集・提供、調査研究、関連施設とのネットワークづくり等を積極的に行っています。

多彩なイベントの開催

身近な自然に触れ合い、親しめるよう、各種自然観察会、特別企画展、講座、研修会等を開催しています。
新型コロナウイルス感染症により、従来実施していたイベントや来場者の案内などを実施することが難しい状況が続いていますが、感染防止対策をしっかり行いながら体験型のイベントを開催しています。

過去最多利用者35,000人達成

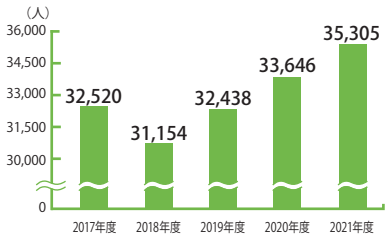
当事業団が、自然保護センターの指定管理を2007年に受託し、2021年度で14年目となりますが、2021年度は35,000人を超える過去最多の年間利用者数となりました。

今後も引き続き、子どもから大人まで多くの方に利用いただけるように、自然観察会や体験型イベントを開催していきます。また、里山環境の整備や生息生育する動植物の保全を行うと共に、案内マップの配布等により利便性の向上を図り、利用者が気軽に訪れ、安全に楽しめるよう、フィールド等の整備を行っていきます。

ライトに集まる夏の虫観察会

たんぼ体験～田植え～

■ 利用者数



8. 岡山県自然保護センター 開所30周年記念イベント

2021年11月16日に、岡山県自然保護センター開所30周年を迎えることを記念し、11月を「開所30周年記念月間」として、皆さまがセンターの多様な自然に触れ、理解を深めることのできるイベントを行いました。
南壽あさ子さんのミニコンサートや紅葉とタンチョウの撮影会、紅葉ライトアップなどを実施し、多くの方にご来場を頂きました。
2021年6月1日には、国の特別天然記念物であるタンチョウのひな１羽が生まれました。ひなの名前は、1,000件以上の応募の中から、「キラリ」に決定し、11月28日の「タンチョウ命名式」において、お越し頂いた皆さまにお披露目を行いました。
また、30周年記念PR動画を作成し、YouTubeで公開しています。ぜひご覧ください。

タンチョウ命名式

「キラリ」と命名されたタンチョウのひな

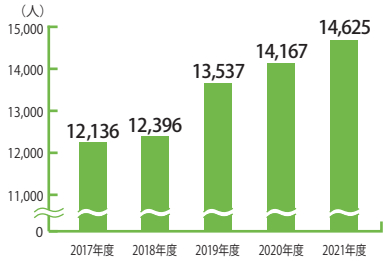
脱炭素の取り組み

1. アースキーパーのつどい2021

「岡山県地球温暖化防止活動推進センター」として、各地域の「地球温暖化防止活動推進員」と協働して、地球温暖化防止活動や環境情報の発信を行いました。
また、岡山県と協力し、地球温暖化防止のために、地球にやさしい生活に取り組む人たちを地球を守る人（アースキーパー）として、メンバーを募集しています。
12月の地球温暖化防止月間には、アースキーパー約15,000名を対象とした地球温暖化防止啓発イベントとして、「アースキーパーのつどい2021」を開催しました。
今後も、魅力的なイベント企画等を行い、アースキーパー会員の増加に向けて取り組みます。

アースキーパーのつどいの様子

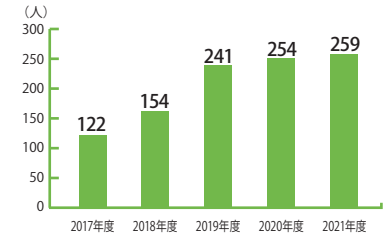
■ アースキーパー会員数



2. エコアクション21地域事務局

エコアクション21とは、環境省が策定した環境経営の仕組みを構築し、実践する事業者を登録する認証・登録制度です。
エコアクション21の取り組みは、国が推進する2050年に向けたカーボンニュートラルの実現に沿った取り組みで、SDGsの取り組みと共通する部分も多く、取り組みを通してSDGsに貢献することが可能です。
この制度を中国地域で推進するエコアクション21地域事務局として、新規認証・登録に向けた事業者の支援や、制度の普及・促進活動、また制度に関するご相談やお問い合わせの対応などを行っています。

■ 登録者数



※環境省
エコアクション21
地域事務局 1-060

3. 中小企業のSDGs、脱炭素サポート

エコアクション21の取り組みを脱炭素やSDGsへの貢献に活用するセミナーを開催しました。
また、環境に特化した人材サービスを展開する株式会社グレイスと連携し、環境・SDGsの取り組みを発信し、優秀な人材の獲得につなげる「採用力・発信力強化セミナー」を開催しました。
さらに、エコアクション21に取り組む事業者が発行する「環境経営レポート」を採用活動に活用していただくことを目的に、大学生を対象に就活視点での企業・レポート分析を実施しました。
今後も引き続き、エコアクション21のサービス向上と、取得メリットの拡大に取り組みます。

採用力、発信力強化セミナー

4. 水島クリーンセンターの取り組み

下水汚泥と高カロリーの廃プラスチック類を混焼し、廃棄物の減量化・安定化を行い、燃焼に伴う熱エネルギーを電気に変え消費電力の約70％～80％を賄っています。

施設管理

施設を安定的に稼働させるために日常点検を行い、異常個所の早期発見に努めています。2021年度は受発電設備にトラブルが発生したものの、顧客への影響を最小限にするため、速やかに原因の究明を行い、復旧の対策を講じました。

廃棄物固形燃料（RDF）の活用

灯油などの化石燃料の他、家庭ごみを乾燥・破砕・成形した廃棄物固形燃料（RDF）等を活用し、化石燃料の使用量削減と資源の有効活用に努めています。

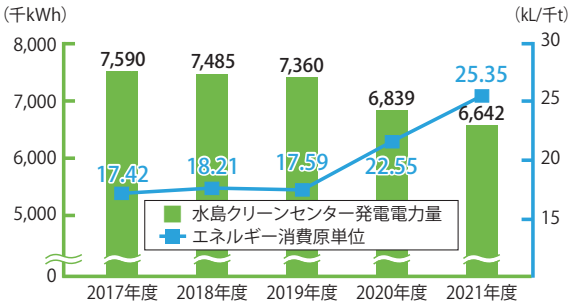
有価物の回収

廃棄物焼却後の燃え殻に含まれる金属くず等を磁選機により選別、回収し、約70tの金属を回収し、リサイクルを行いました。

環境経営システム取得事業者の減免制度

2020年度より、エコアクション21やISO14001といった環境経営システムを認証・取得し、環境負荷の削減に取り組んでいるお客様に対して、処理処分料金の減免制度を導入しています。

■ 発電電力量及びエネルギー消費原単位



※エネルギー消費原単位とは、エネルギー消費効率を比較するための単位で、ここでは、原油換算エネルギー使用量（kL）／汚泥処理量（千t）で計算しています。

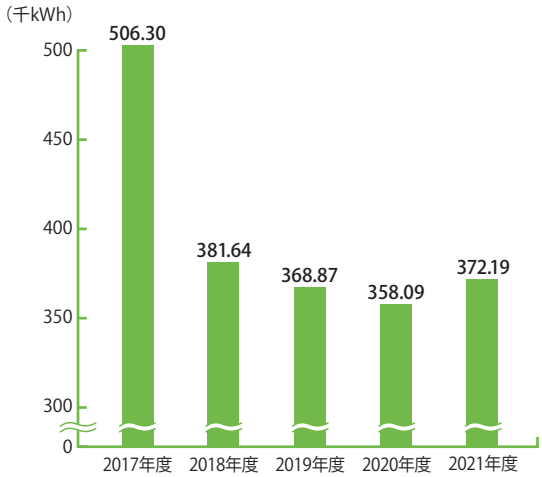
水島クリーンセンター

施設の運転管理

5. オフィス活動（内尾事務所）の取り組み

エコアクション21の取り組みを通して、電気、ガソリン、LPGなどのエネルギー使用量や水使用量、一般廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。
2021年度は、24時間稼働機器の調査、区域別の電気使用量把握によるエネルギー使用量の削減や、節水効果の高い分析器具の自動洗浄機の導入による水使用量の削減に取り組み、2018年度比3%削減という目標を達成しました。
2022年度は、電気使用量の大きい分析室の削減策の検討や、事務所への設備投資、中長期的な削減策の検討を行い、さらなる削減に取り組みます。

■ 電気使用量（内尾事務所）



倉敷市より優良産廃処理業者の認定を受け、安全性、信頼性の高い廃棄物埋立及び焼却処理を行っています。

1. 廃棄物埋立

廃棄物の受け入れから処理処分まで、一貫した管理体制で厳しくチェックしています。
また、処分場内の保有水は、排水処理場の高度な処理工程を経て協定等の厳しい排水基準をクリアするきれいな水に処理して排水しています。
2018年7月豪雨災害では、発生した災害廃棄物を迅速に処理するため、水島処分場を仮置き場及び処理プラントの敷地として提供しました。また、リサイクルできない廃棄物や選別後の土砂を約12万t受け入れました。

水島処分場と水島各施設

- 処理施設の種類：管理型最終処分場
- 埋立面積（容量）：約23万㎡（約240万㎥）
- 残容量：42万㎥（2022年3月現在）

【処理フロー】

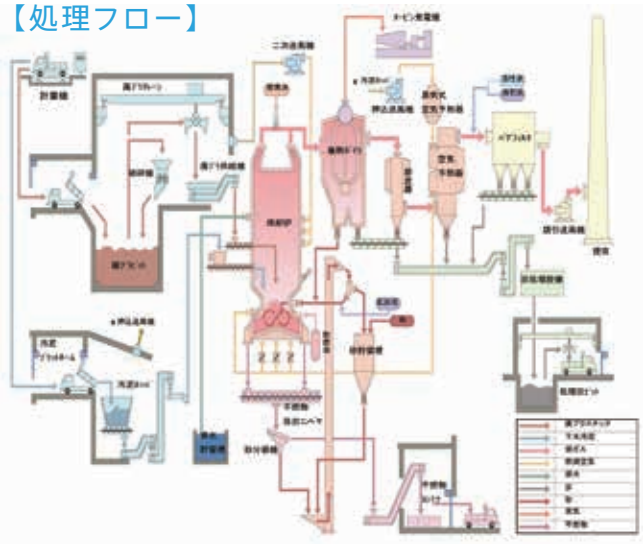
受入審査 → 契約 → 搬入時確認 → 抜取検査 → 埋立処分 → 覆土

- 搬入時確認：
  - カメラ、目視による確認
  - 検温、放射線量の測定等
- 覆土：
  - 処分場の地下水位管理
  - 放流水質の管理、定期監視
- 受入審査：
  - 廃棄物性状発生工程等の確認
  - サンプルを採取し、化学分析による性状確認
- 抜取検査：
  - 必要に応じて抜き取り、受入基準に適合していることの確認

2. 焼却処理

廃プラスチックピット内ではミスト噴霧による粉じんの抑制、汚泥ピット内ではシャッターとエアカーテンの設置等による臭気漏洩の抑制などの環境対策を行っています。
旋回型流動床焼却炉では、ダイオキシン対策として、炉内目標温度を900℃以上に設定し、燃焼ガスの滞留時間を２秒以上となるよう管理しています。
また、発生する燃焼ガスは高度な排ガス処理設備により処理し、クリーンな状態で大気に放出しています。

【処理フロー】



- 処理施設の種類：流動床式連続焼却施設
- 公称能力：下水汚泥 209t/日
  廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず 66t/日
- 発電能力：1,200kW

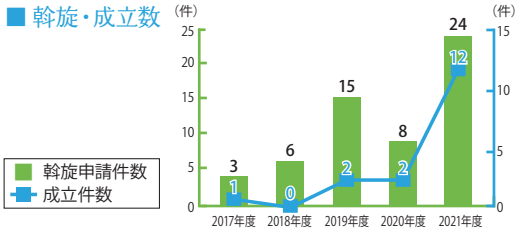
2021年度廃棄物処理実績

受託した産業廃棄物処理量	中間処理量	73,221t
	中間処理後の産業廃棄物処分量	9,010t
	最終処分量	220,561t
受託した一般廃棄物の処理量	最終処分量	354t

3. 廃棄物のマッチングコーディネート

「岡山県循環資源総合情報支援センター」として、循環資源に関する情報の発信や廃棄物の削減に取り組んでいます。
今後も、下記の事業を通し、事業者の廃棄物削減や廃棄物の有効活用の支援に取り組みます。

■ 斡旋・成立数



循環資源マッチングシステム

廃棄物を「資源」として提供する事業者と利用する事業者のマッチングに取り組んでいます。2021年度は、廃瓦を加工し、製品の製作に再利用する等12件のマッチングも行いました。

瓦を加工した製品を苔リウム製作等に再利用した様子

中小企業3R推進アドバイザ派遣

事業者の3R推進を目的に、アドバイザを年間100件派遣し、3R推進や廃棄物の有効活用等に関する助言を行いました。

おかやまプラスチック3R宣言所募集

事業者の廃プラスチック削減の取り組み推進を目的に、プラスチック3R宣言事業所の募集を行いました。2020年度に募集を開始し、延べ1,100件の事業者に宣言を頂いています。

4. サステナブルファッション講演会

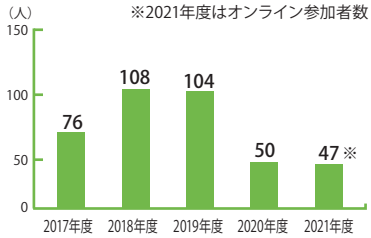
2005年2月16日、国際社会が地球温暖化防止のため、具体的な一歩を踏み出すことを約束した「京都議定書」が発効されました。このことを記念し、毎年2月に地球温暖化防止や持続可能な社会構築に関する講演会として「おかやま環境フォーラム」を開催しています。

2021年度は「誰もができるサステナブルファッション」と題し、環境省職員による講演、さらには県内学生服メーカーやデニムメーカー、金融機関によるパネルディスカッションをオンラインで開催しました。また、その様子を後日期間限定（1か月間）で動画配信しました（再生回数：233回）。

講演会の様子（オンライン）

■ 参加者数

※2021年度はオンライン参加者数



5. 倉敷資源化センターの取り組み

1996年から水島処分場の埋立跡地の一角に倉敷市が整備した施設において、知的障がい者支援の一環として、NPO法人と協働しながら、倉敷市の家庭から出されたびん類をリターナブルびんとカレット（色別）に選別しています。

びんの選別作業の様子

良好な生活環境確保の取り組み

1. 環境調査・分析による環境改善支援

環境調査機関として、安全で良好な生活環境の基礎となる環境情報を提供しています。多様化する環境問題や社会ニーズに対応するため、環境アセスメントや自然環境調査、絶縁油中の低濃度PCB分析など業務の幅を広げています。分析測定事業では、年間約7,000検体の依頼に対応しています。

試験所：公益財団法人岡山県環境保全事業団 環境調査部
認定範囲：化学試験・産業廃棄物分析（産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法）
Cd:JIS K 0102 55.3(2016)・Pb:JIS K 0102 54.3(2016)・Se:JIS K 0102 67.3(2016)

分析品質の向上

試験所能力の国際規格(ISO/IEC17025)の認定を取得しています。また、分析技術の向上に向け、職員の資格取得を推進しています。2021年度は公害防止管理者（水質1種）や危険物取扱者（甲種）など３名の職員が新規に資格を取得しました。

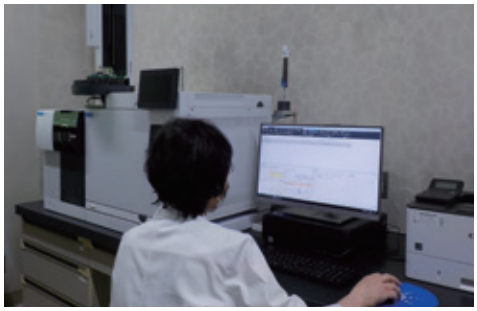
顧客サービスの向上

お客様の目線に立ち、ホームページのメニューを調査分析の目的別にリニューアルしました。また、標準料金表に基準値を載せてほしいという要望に応えました。塗膜 PCB 分析用に新たに GC/MS/MS を導入しました。

環境分析業務	
水質試験	土壌・改良土試験
廃棄物試験	肥料試験
悪臭試験	PCB試験

環境調査業務	
環境アセスメント	土壌汚染調査
騒音・振動調査	自然環境調査
その他調査	

リニューアル後のホームページメニュー



塗膜PCB分析

人材育成・職場改善の取り組み

OJT教育

1. 人材育成

外部・内部研修

人材育成体系に基づき、内部研修（入団3年目・6年目研修、財務研修、人事評価者研修等）と昇任時等外部研修（7つの習慣、マネジメント研修等）など、年間約10件の研修を実施しています。

資格取得支援、提案制度

資格取得に要する受験料や旅費を会社が負担する支援制度や事業団が推奨する資格を取得した際の褒賞金制度を設置しています。また、業務に対する提案制度を設けており、特に優秀な提案は、理事長賞として年2回表彰を行っています。2021年度は78件の提案がありました。

OJT教育（On The Job Training）

職種ごとに必要なスキルをまとめた一覧表を基に、上司と部下ですりあわせの上、育成計画をまとめ、面談と日頃の業務を通して能力向上に取り組んでいます。また、新人職員が先輩職員とペアになり、一人ひとりに丁寧な指導を行う新人教育にも取り組んでいます。

SDGs教育、業務報告会

より一層、本業を通じて、SDGs達成に取り組んでいくために、2021年度は、全職員を対象にSDGsの理解を深める教育を実施しました。また、職員相互の業務理解を深めるために、毎月業務を紹介する報告会を実施しており、2021年度は延べ279名が参加しました。

2. 健康経営優良法人2022認定取得

「安心して働き続けることのできる職場づくり」を重要な経営課題と位置づけ、健康経営の取り組みを推進しています。
2021年度には、経済産業省が推進する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)」として認定されました。
2021年度は、職員の健康保持・増進に関する講習を開催し、健康への理解度向上に取り組みました。
2022年度は、テレワークやフレックスタイムの活用により、柔軟な働き方ができる環境を整えます。また、職員の活動をポイント化し、還元する仕組みの導入や、健康器具の設置等、楽しみながら健康づくりができる環境整備に取り組みます。
さらに、職員が安心して働くことができる職場づくりを進め、健康経営優良法人上位500社に付与される、「ブライト500」認定取得を目指します。

健康経営優良法人2022
(中小規模法人部門)認定証

3. メンタルヘルスケアの推進

研修、情報提供

一般職員向け、管理職員向けそれぞれにメンタルヘルス・ハラスメント研修を実施しています。また、職場環境の把握と改善を目的に、定期的にハラスメントに関するアンケートを実施しています。
自身で行うストレスへの気づきと対処を目的としたセルフケア研修や、メンタルヘルス不調者の早期発見を目的としたラインケア研修を実施しています。

メンタルヘルス相談窓口設置

メンタルヘルス不調に陥る職員が発生した場合に、その早期発見と適切な対応を測ることを目的に年１回ストレスチェックを実施し、働きやすい職場づくりに活かしています。
また、メンタルヘルスに関する相談窓口を社内及び社外に常設しています。

4. 安心して働き続けられる職場づくり

職員が心身の健康を確保し、仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう「生産性向上」「健康経営の推進」に取り組んでいます。
休暇の取得増進や所定外労働時間の削減を図り、ワークライフバランスを充実させる制度を複数設け、働きやすい職場づくりを目指しています。

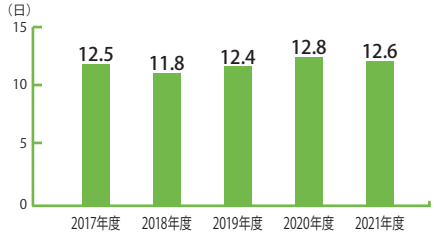
子育て
- 出産休暇
- 出産補助休暇
- 子育て休暇

健康
- 健康管理休暇
- 人間ドッグ休暇
- 病気休暇

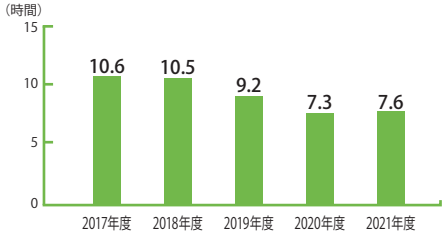
ライフイベント
- 婚姻休暇
- 忌引き
- ボランティア休暇

その他
- 夏季休暇
- 介護休暇
- 永年勤続休暇

■ 有給休暇平均取得日数



■ 月平均所定外労働時間実績



安全管理の取り組み

1. ウィズコロナを踏まえた事業の継続

災害や不測の事態に備え、被害を最小限に抑え、事業を継続できるよう、危機管理マニュアルや、各事業のBCPの整備を行っています。また、災害時の通信手段として有効な衛星電話や職員の安否確認システムなどの環境を整備すると共に、自然災害や事故等を想定した訓練を定期的に実施しています。
また、新型コロナウイルス感染症について、職員の安全を確保し、事業を継続するため、検査対応方針を定め、PCR検査・抗原検査の実施やテレワークや時差出勤などの取り組みを行っています。
2021年度は、産業医の協力のもと、職員とその家族を対象に、職域接種を実施しました。
各事務所では、パーテーション、消毒液や検温器の設置、換気設備の導入を行っています。皆さまに開放している事務所では、入場制限や順路の一方通行を呼びかけると共に、イベントの際には、感染予防対策を徹底して行いました。

防災訓練の様子

職域接種の様子

2. 労働災害ゼロの職場づくり

職員の安全衛生意識の高揚と労働災害の発生しない職場づくりを目指し、全部署で毎月安全衛生パトロールを実施しています。
また、年１回外部の安全衛生コンサルタントが参加するパトロールも実施しています。
2021年度は、危険に対する意識や感受性を高めることと、事故の未然防止を目的にKY(危険予知)・ヒヤリハット研修会を実施しました。
また、ヒヤリハットについて職員1人あたり2件以上の報告を行うことを目標に取り組み、241件の報告が得られました。
2022年度は、労働災害件数0件につながる重点取り組みを各部で設定し取り組みます。また、引き続き職員向けの安全に関する研修会を実施する予定です。

安全衛生パトロール(埋立処分場)

安全衛生パトロール(排水処理施設)

3. 情報セキュリティのリスク対応

情報漏洩の防止等について、ハード及びソフトの両面から対策を講じています。ハード面では、外部攻撃に対する対応、内部からの情報漏洩のリスクを減少させる対策を実施しています。
ソフト面では、情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ体制を構築しています。また、全職員に対して、ポリシーの再認識と情報漏洩等について情報セキュリティ教育を年1回実施しています。
さらに、システム管理者を外部専門家に依頼し、常に新しい情報を得ることで、ハード面及びソフト面の強化をさらに図っています。

情報セキュリティ教育

環境負荷削減目標（2021～2023年度）、取り組み結果（2021年度）

	単位	2021年度 目標	2021年度 実績	2022年度 目標	2023年度 目標
二酸化炭素排出量 ※1	t-CO_2	34,025	33,352	33,682	33,338
省エネルギー（内尾事務所）	原油換算kL	103.34	102.18	102.28	101.21
省エネルギー（水島管理事務所）※2	原油換算kL/千t	18.66	21.42	18.47	18.29
省エネルギー（環境学習センター）	原油換算kL	4.92	4.74	4.87	4.82
省エネルギー（倉敷資源化センター）	原油換算kL	10.80	10.54	10.69	10.58
省エネルギー（自然保護センター）	原油換算kL	18.43	16.26	18.24	18.06
省エネルギー（津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ）	原油換算kL	0.129	0.130	0.127	0.126
一般廃棄物排出量	kg	3,095	2,914	3,063	3,032
水、浄水使用量（自然保護センターを除く）	m^3	14,814	13,073	14,665	14,517
水、浄水使用量（自然保護センター）	L/人	44.54	27.32	44.08	43.62
化学物質	-	適正管理			

※1 購入電力の二酸化炭素排出係数は2021年度中国電力調整後排出係数0.585kg-CO_2/kWhを使用
※2 水島管理事務所は排水処理場、水島クリーンセンター、水島処分場を含む。原単位は、原油換算（kL）/汚泥＋廃プラスチック類（千t）で設定

本業に関する目標（2021～2023年度）

部　署	活動テーマ	3か年活動計画		
		2021年度	2022年度	2023年度
総務企画部	エコアクション21認証登録の普及促進	・認証登録数259件以上 ・営業活動50件以上 ・新サービス・メリット開発試行1件以上	・認証登録数264件以上 ・営業活動50件以上 ・新サービス・メリット開発試行1件以上	・認証登録数269件以上 ・営業活動50件以上 ・新サービス・メリット開発試行1件以上 ・グリーン化プログラム実施2件以上
	職員の力量強化と働きやすい職場づくり	・外部研修、計画に対する実施率70％以上 ・テレワーク・フレックスの2022年度期初開始の準備完了 ・くるみん届出完了、・健康経営優良法人認定申請完了	・職員登用制度完成と運用開始 ・研修受講者の仕事に対する意欲向上 ・健康経営優良法人の認定取得	・研修受講者の仕事に対する意欲向上 ・人事評価制度の事務局見直し案作成 ・職員の健康指標平均値改善（BMI等） ・くるみん・えるぼし・健康経営優良法人の認定取得
	生産性向上、情報セキュリティ管理、事業継続計画の推進による経営リスク削減	・部内定型業務2020年度比10％削減 ・テレワークルール作成案の完成 ・情報資産保全対策実施、セキュリティポリシー改訂 ・感染症を想定したBCPの策定完了	・部内定型業務2021年度比1,000時間以上削減 ・セキュリティポリシー改訂（個人情報保護等） ・地震等の自然災害を想定したBCPの点検完了	・部内定型業務2021年度比2,000時間以上削減 ・情報漏洩等を想定したBCPの策定完了

本業に関する目標（2021～2023年度）

部　署	活動テーマ	3か年活動計画		
		2021年度	2022年度	2023年度
環境事業部・水島管理事務所	廃棄物埋立処分事業の継続性確保	・第2処分場変更計画の許認可手続き ・竣工に向けた計画策定、工事の実施 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等活用検討 ・新しい廃棄物管理システムの仕様決定、発注	・第2処分場変更計画の許認可手続き ・竣工に向けた工事の実施 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等活用検討 ・新しい廃棄物管理システムの開発	・第2処分場変更計画の許認可手続き ・竣工に向けた工事の実施 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等活用の導入・試行 ・新しい廃棄物管理システムの開発
	下水汚泥廃棄物処理事業の継続	・修繕計画に基づく修繕工事の実施 ・基幹改良工事の準備 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等の活用の検討 ・下水汚泥リサイクル施設に関する情報収集	・事業継続に必要な工事の実施 ・汚泥貯留設備の整備 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等の活用の検討 ・下水汚泥リサイクル施設に関する情報収集	・各自治体との下水汚泥搬入協定の締結 ・事業継続に必要な工事の実施 ・汚泥貯留設備の整備 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等の活用の検討 ・下水汚泥リサイクル施設に関する情報収集
	資源化施設の供用開始	・建設工事着工に向けた許認可手続き完了 ・施設の実施設計の完了、建設工事の着工 ・ユーティリティ関係の調整実施 ・焼成試験の実施 ・焼成砂の販路調査	・施設の実施設計、建設工事の実施 ・ユーティリティ関係整備 ・焼成試験の実施 ・焼成砂の販路調査 ・排出事業者及び市町村への市場調査	・供用開始に向けた許認可手続き ・ユーティリティ関係整備 ・建設工事の完了及び試運転の実施 ・供用開始 ・焼成砂の販路確定 ・排出事業者及び市町村への市場調査
環境調査部	パートナーシップの推進	・パートナーシップ推進会議（1回/月） ・調査部HP、標準料金表リニューアル ・顧客への訪問着手	・パートナーシップ推進会議（1回/月） ・調査部チラシリニューアル ・顧客訪問：年間50件以上	・パートナーシップ推進会議（1回/月） ・顧客対応ツール作成 ・顧客訪問：年間100件以上
	分析業務の生産性を高める取り組み	・分析や現場作業手順書の作成計画立案、完了（10件/年） ・内部精度管理計画の作成、実施 ・資格・対象者選定、受験（5名/年以上）、部内支援明確化 ・自動分析装置等の計画的な導入検討（2項目/年）	・分析や現場作業手順書の作成計画立案、完了（10件/年） ・内部精度管理計画の作成と実施 ・資格・対象者選定、受験（5名/年以上） ・自動分析装置等の計画的な導入検討（2項目/年）	・分析や現場作業手順書の作成計画立案、完了（10件/年） ・内部精度管理計画の作成と実施 ・資格・対象者選定、受験（5名/年以上） ・自動分析装置等の計画的な導入検討（2項目/年）
	生物調査機関としての技術及び信頼性向上	・ニーズ調査等によるアウトプット計画立案 ・データベース基礎設計 ・調査する区域や方法の設定など計画立案 ・新技術導入・人材育成計画の作成・実施	・調査計画に基づく資料調査・独自の現地調査の実施 ・データベース作成、データ蓄積 ・新技術導入、人材育成計画の実施	・資料調査及び現地調査の実施 ・計画に基づくデータベース構築 ・アウトプットの形成 ・新技術導入・人材育成計画の実施
自然保護センター	効果的な事業運営による利用者の増加	・安定的に利用者30,000人達成 ・当期期間中に利用者40,000人達成	・安定的に利用者30,000人達成 ・当期期間中に利用者40,000人達成	・安定的に利用者30,000人達成 ・当期期間中に利用者40,000人達成
	フィールド整備の継続的取り組み	・協力団体との役割分担文書化完了 ・既間伐区域の継続調査結果を研究報告に投稿完了 ・水生植物園、昆虫の森の整備着手	・協力団体との役割分担の課題洗い出し、修正 ・既間伐区域の継続調査結果を研究報告に投稿完了 ・水生植物園、昆虫の森の整備に関する課題洗い出し、修正	・協力団体との役割分担や指示事項とりまとめ完了 ・既間伐区域の継続調査結果を研究報告に投稿完了 ・水生植物園、昆虫の森の整備に関する標準的な仕様の定型化
環境活動推進部	環境学習の充実とSDGs事業の展開	・環境学習出前講座開催300件／年以上 ・SDGs啓発活動実施 40件／年以上 ・アスエコ機能の強化	・環境学習出前講座開催300件／年以上 ・アンケート回収率 80％以上 ・SDGs啓発活動実施 50件／年以上 ・アスエコ機能の強化	・環境学習出前講座開催300件／年以上 ・SDGs啓発活動実施 70件／年以上 ・アスエコ機能の強化
	脱炭素社会へのさらなる推進	・市町村・企業等との連携強化に向けた検討 ・国の動向や県の取り組み結果を踏まえ、今後の対応策検討 ・職員の力量向上、地球温暖化防止活動推進員の充実 ・アースキーパーメンバーシップ会員14,500人以上	・市町村・企業等との連携方策の具体化 ・県と連携し、適応策取り組み等検討 ・職員の力量向上、地球温暖化防止活動推進員の充実 ・アースキーパーメンバーシップ会員15,000人以上	・市町村・企業等との連携推進 ・国や県の動向に対応した事業の展開 ・職員の力量向上、地球温暖化防止活動推進員の充実 ・アースキーパーメンバーシップ会員15,500人以上

本業に関する目標取り組み結果（2021年度）

【評価】○達成、△一部未達成、×未達成

サイト・部署	取り組みテーマ	2021年度目標（到達点）	評価	目標達成状況
総務企画部	EA21認証登録の普及促進	・認証・登録企業数259件以上（昨年度末から+5件以上） ・営業活動50件以上 ・新サービス・メリット開発試行1件以上	○	・認証・登録企業数：259件 ・営業活動53件 ・新サービス・メリット開発3件完了
	職員の力量強化と働きやすい職場作り	・外部研修、計画に対する実施率70％以上 ・テレワーク・フレックス制度の2022年度期初開始の準備完了 ・くるみん届出完了・健康経営優良法人認定申請完了	○	・研修実施率94％ ・2022年度制度設計、2023度運用開始に変更 ・くるみん届出完了・健康経営優良法人認定取得済
	生産性向上、情報セキュリティ管理、事業継続計画の推進による経営リスク削減	・部内定型業務2020年度比10％削減 ・情報資産保全対策の完了、セキュリティポリシー改訂 ・感染症を想定した事業継続計画（BCP）策定完了	○	・部内定型業務2020年度比18%削減 ・サーバ室移設、ポリシー改訂完了 ・策定完了
環境事業部・水島管理事務所	廃棄物埋立処分事業の継続性確保	・第2処分場変更計画の許認可手続き ・竣功に向けての計画策定、工事の実施 ・新しい廃棄物管理システムの仕様決定、発注 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等活用検討	△	・所定の許認可手続き実施 ・全体竣工までの埋立計画策定 ・システムの仕様は決定したが、発注には未達 ・定期的な検討及び情報収集実施
	下水汚泥廃棄物処理事業の継続	・修繕計画に基づく修繕工事の実施 ・基幹改良工事の準備 ・維持管理の生産性向上を目指した最新技術等活用検討 ・下水汚泥リサイクル施設に関する情報収集	○	・修繕工事実施（汚泥分配コンベア更新等） ・長期修繕計画を策定し、予算へ反映完了 ・定期的な検討及び情報収集実施 ・文献調査を中心に情報収集を実施
	資源化施設の供用開始	・建設工事着工に向けた許認可手続き完了 ・施設の実施設計の完了、建設工事の着工 ・ユーティリティ関係の調整実施 ・焼成炉試験の実施、焼成砂の販路調査	○	・工事着工に係る許認可手続き完了 ・施設の実施設計実施、2022年3月工事着工 ・受電の申込等、関係各所との調整実施 ・焼成炉試験実施、販路検討実施
環境調査部	パートナーシップの推進	・パートナーシップ推進会議（1回/月） ・調査部HP、標準料金表のリニューアル ・顧客への訪問着手	○	・会議月1回開催 ・ホームページリニューアル完了 ・料金表リニューアル完了 ・訪問着手し、年間27社実施
	分析業務の生産性を高める取り組み	・分析や現場作業手順書の作成計画立案、完了（10件/年） ・内部精度管理計画作成、実施完了 ・資格・対象者選定、受験（5名/年以上）、部内支援明確化 ・自動分析装置等の計画的な導入検討（2項目/年）	○	・対象とした13項目の作業手順書作成完了 ・内部精度管理計画作成・実施完了 ・計7名受験 ・ICP-MS予算化完了
	生物調査機関としての技術及び信頼性向上	・ニーズ調査等によるアウトプット計画立案 ・データベース基礎設計 ・調査する区域や方法の設定など設計立案 ・新技術導入・人材育成計画の作成・実施	○	・計画立案完了（岡山市内、生物GISシステム） ・データベース及び各リスト項目とりまとめ完了 ・調査区域設定、調査計画書の作成完了 ・各種セミナー参加、ドローン訓練完了
自然保護センター	効果的な事業運営による利用者の増加	・30th記念行事の開催 ・利用者35,000人達成	○	・30th記念行事の計画・実施完了 ・利用者35,000名達成（35,305人）
	フィールド整備の充実	・協力団体との役割分担文書化完了 ・既間伐区域の継続調査結果を研究報告に投稿完了 ・水生植物園、昆虫の森の整備着手	○	・協力団体との年間役割分担表を作成完了 ・研究報告投稿実施完了 ・着手完了、状況の確認整備を進めた
環境学習センター	環境学習の充実とSDGs事業の展開	・環境学習出前講座の効率的な実施（300回/年以上） ・SDGs啓発活動（40件/年以上）	○	・環境学習377件実施 ・SDGs啓発活動61件実施
	脱炭素社会への更なる推進	・市町村・企業等との連携強化に向けた検討 ・職員の力量向上 ・アースキーパーメンバーシップ会員14,500人以上	○	・連携強化に向けた検討・情報収集35件 ・セミナー等参加24件 ・アースキーパー14,625人

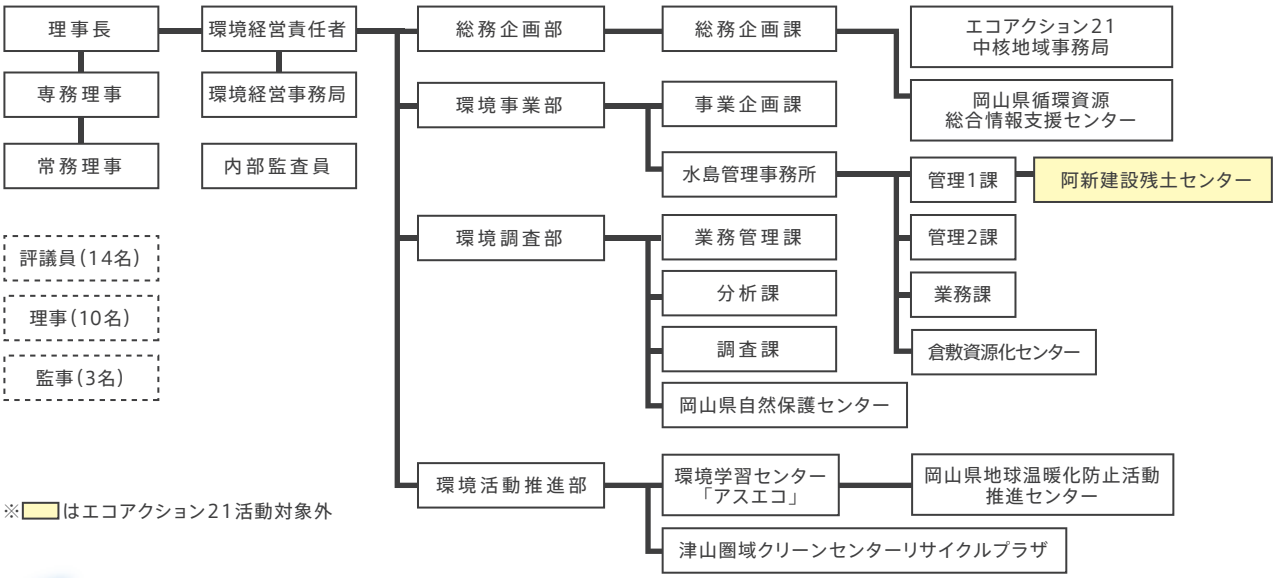
代表者による全体の評価と見直し指示

環境経営方針　2021年4月1日付で改訂した環境経営方針を継続する

目標設定　スパイラルアップを意識すると共に可能な限り定量化し、定性目標についても達成状況や成長度合いを評価できる指標を設けること。実施体制についての変更はない

情報発信　「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点を改善活動に活かすと共に、顧客、取引先、関係機関など地域社会との交流機会を設け、それらの取り組み内容を積極的に発信すること

実施体制・組織図



環境法規等の遵守状況

環境負荷を低減するため、可能な限り法規制よりも厳しい自主管理基準を設定し、定期的に環境関連法規の確認（年2回）を実施しています。過去3年間、環境関連法規違反、関係機関等からの指導、指摘、訴訟は1件もありません。

対象法令等一覧

法的及びその他の要求事項　対象法令等		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	エネルギーの使用の合理化に関する法律	地球温暖化対策の推進に関する法律
岡山県環境への負荷の低減に関する条例	大気汚染防止法	水質汚濁防止法
騒音規制法	振動規制法	土壌汚染対策法
瀬戸内海環境保全特別措置法	悪臭防止法	浄化槽法
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）	使用済自動車の再資化等に関する法律（自動車リサイクル法）
毒物及び劇物取締法	ダイオキシン類対策特別措置法	消防法（危険物関連）
高圧ガス保安法	放射線同位元素等の規制に関する法律	自然公園法
公有水面埋立法	岡山県環境影響評価等に関する条例	岡山県循環型社会形成推進条例
労働安全衛生法	公害防止協定・環境保全協定（倉敷市）	水質汚濁に係る環境基準について
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）		
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）		

許可事項

1.廃棄物関連

【産業廃棄物処分業許可】

許可年月日及び許可番号	2016年3月27日 第10040005888号
許可の有効期限	2023年3月26日
事業区分	中間処理(焼却) 最終処分(埋立)
廃棄物の種類	【焼却】 汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず(これらのうち石綿含有産業廃棄物を除く。) 【埋立】 燃え殻、汚泥(無機性汚泥に限る。)、廃油(タールピッチ類に限る。)、廃プラスチック類(自動車等破砕物を含む。)、ゴムくず、金属くず(自動車等破砕物を含む。)、ガラスくず・コンクリートくず(がれき類を除く。)・陶磁器くず(自動車等破砕物を含む。)、鉱さい、がれき類、ばいじん、産業廃棄物を処分するために処理したもの(これらのうち石綿含有産業廃棄物を含む。)

【特別管理産業廃棄物処分業許可】

許可年月日及び許可番号	2015年8月20日 第10080005888号
許可の有効期限	2022年7月20日
事業区分	最終処分(埋立)
廃棄物の種類	【埋立】 廃石綿等

【産業廃棄物処理施設設置許可】

許可年月日及び許可番号	1997年2月10日 第3-(3)-2号
施設の種類	汚泥の焼却施設、廃プラスチック類の焼却施設
廃棄物の種類	【焼却】 汚泥、廃プラスチック類(これらのうち石綿含有産業廃棄物を除く。)
処理能力	汚泥420㎥/日、廃プラスチック類78t/日

【産業廃棄物処理施設設置許可】

許可年月日及び許可番号	2010年2月25日 第(13の2)-K04号
施設の種類	産業廃棄物の焼却施設
廃棄物の種類	【焼却】 紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず(これらのうち石綿含有産業廃棄物を除く。)
処理能力	紙くず163t/日、木くず194t/日、繊維くず101t/日、ゴムくず67t/日

【一般廃棄物処理施設変更許可】

許可年月日及び許可番号	2003年3月20日 第200001号
施設の種類	最終処分場
廃棄物の種類	【埋立】 一般廃棄物溶融スラグ、ばいじん

許可年月日及び許可番号	2006年11月21日 第100002号
施設の種類	管理型最終処分場
廃棄物の種類	【埋立】一般廃棄物(有機性のものを除く)

【産業廃棄物処理施設変更許可】

許可年月日及び許可番号	2017年3月27日 第(14のハ)-K01号
事業区分	管理型最終処分場(海面埋立)
廃棄物の種類	【埋立】 燃え殻、汚泥(無機性汚泥に限る。)、廃油(タールピッチ類に限る。)、廃プラスチック類 (自動車等破砕物を含む。)、ゴムくず、金属くず(自動車破砕物を含む。)、ガラスくず・コンクリートくず(がれき類を除く。)及び陶磁器くず(自動車等破砕物を含む。)、鉱さい、がれき類、ばいじん、産業廃棄物を処分するために処理したもの(これらのうち石綿含有産業廃棄物を含む。)、廃石綿等

【産業廃棄物処理施設設置許可】

許可年月日及び許可番号	2021年12月8日 第(13の2)-K10号
事業区分	産業廃棄物の焼却施設
廃棄物の種類	【焼却】 1.産業廃棄物 燃え殻、ばいじん(これらのうち、石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を除き、水銀含有ばいじん等(水銀の回収が必要なものを除く。)を含む。) 2.特別管理産業廃棄物 (1)特定有害産業廃棄物 ア 燃え殻(カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、六価クロム化合物、砒素又はその化合物、セレン又はその化合物若しくはダイオキシン類を含むことのみにより特定有害産業廃棄物となるものに限る。) イ ばいじん(水銀又はその化合物(アルキル水銀化合物を除く。)、1,4ージオキサン、カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、六価クロム化合物、砒素又はその化合物、セレン又はその化合物若しくはダイオキシン類を含むことのみにより特定有害産業廃棄物となるものに限る。)

【一般廃棄物処理施設設置許可】

許可年月日及び許可番号	2021年12月8日 第100007号
施設の種類	一般廃棄物の焼却施設
廃棄物の種類	【焼却】 燃え殻、ばいじん

2. 環境調査関連

【計量証明事業登録】

登録年月日及び登録番号	1976年1月17日 岡山県 第6-1号
事業区分	濃度に係る計量証明の事業

登録年月日及び登録番号	1976年1月17日 岡山県 第7-1号
事業区分	音圧レベルに係る計量証明の事業

登録年月日及び登録番号	1994年3月31日 岡山県 第8-1号
事業区分	振動加速度レベルに係る計量証明の事業

【作業環境測定機関登録】

登録年月日及び登録番号	1977年5月26日 岡山労働局 33-5

【土壌汚染対策法に基づく指定調査機関】

指定年月日及び指定番号	2003年8月8日 岡山県 2003-33000-1001

【ISO/IEC17025】

認定年月日	2009年6月12日
事業区分	RTL02920、化学試験、産業廃棄物分析（産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法）、Cd:JIS K 0102 55.3、Pb:JIS K 0102 54.3、Se:JIS K 0102 67.3

3. 指定管理

【岡山県自然保護センター】

開始年月日及び指定管理期間	2007年4月1日～2025年3月31日
事業区分及び業務	岡山県公の施設指定管理者制度、施設等の管理・運営業務

4. その他

岡山県地球温暖化防止活動推進センター	【指定年月日】2002年5月30日　岡山県知事指定
岡山県循環資源総合情報支援センター	【指定年月日】2004年3月26日　岡山県知事指定
エコアクション21地域事務局	【認定年月日】2015年3月11日　認定番号 1-060

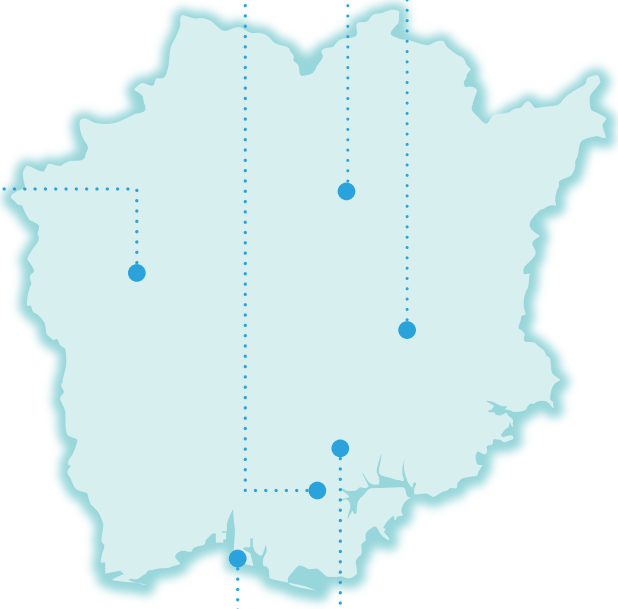
事業所一覧

内尾事務所

〒701-0212
岡山県岡山市南区内尾665-1
TEL.086-298-2122
FAX.086-298-2496

津山圏域クリーンセンター リサイクルプラザ

〒709-4611
岡山県津山市領家1446
TEL.0868-57-0153
FAX.0868-57-2226



岡山県自然保護センター

〒709-0524
岡山県和気郡和気町田賀730
TEL.0869-88-1190
FAX.0869-88-1195

阿新建設残土センター

〒718-0306
岡山県新見市哲多町矢戸地内
※エコアクション21活動対象外

水島管理事務所

〒712-8074
岡山県倉敷市水島川崎通1-18
TEL.086-440-0666
FAX.086-444-2933

倉敷資源化センター

〒712-8074
岡山県倉敷市水島川崎通1-18
TEL.086-447-4850
FAX.086-444-4575

環境学習センター「アスエコ」

〒700-0907
岡山県岡山市北区下石井2-2-10
TEL.086-224-7272
FAX.086-224-7273

サステナビリティレポートについて

本レポートに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします

公益財団法人岡山県環境保全事業団総務企画部
〒701-0212 岡山県岡山市南区内尾665-1
TEL:086-298-2122　FAX:086-298-2496
URL:http://www.kankyo.or.jp

この印刷は、水質保全に有効な水巣子印刷方式を採用しています。
この印刷には環境にやさしい植物油インキを使用しています。
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

ご意見・ご感想をお聞かせください

岡山県環境保全事業団
サステナビリティレポート2022についての
アンケートにご協力をお願いします
（5分程度でご回答いただけます）

https://onl.sc/Q9zkCmr